

協会活動この一年

14年度協会の動き

概 観

14年度は、長引くデフレ不況が一層深刻化し、景気回復の兆しすら見えない先行き不透明な状況にあり、企業のリストラによる従業員数の大幅な減少、企業や健康保険組合の経費削減による健康管理事業の見直し・縮小、加えて自治体における入札の拡大や他機関との競争の激化など、協会を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。

一方、少子・高齢化の進行や生活習慣病の増加などを背景に、「健康日本21」における市町村計画の策定が進められているが、これを促進する法的基盤を整備するために「健康増進法」が制定された。これにより国民の自主的な健康づくりや生涯にわたる健康管理を側面支援することが法制化され、予防医学の果たすべき役割はますます大きくなってきている。

協会は厳しい情勢に的確に対応していくために、各事業の内容充実と「顧客に“真に価値ある健康支援サービス”を提供していくことに努め、併せてこれを遂行するための運営の改善を図ることを基本方針として、計画の達成に向けて全力を挙げて取り組んだ。

1. 健診事業は、行政をはじめ医師会、大学、関係機関などとの緊密な協力体制のもとに展開を図り、当初の計画をほぼ達成することができた。

2. 協会事業の充実と日常業務の効率化推進を目指した新コンピュータ・システムは、基本機能を確保しながら4月から稼働させることができた。年度後半にはほぼ安定稼働の状態となり、サービス向上の柱とした結果報告書の納期短縮目標を達成した。

3. 運営の改善については、新コンピュータ・システムの稼働により効率的な事業運営に努めて経費節減を図り、財政の基盤固めを一層進めることを重点に取り組み、ほぼ計画に沿った実績をあげることができた。

4. 協会を取り巻く環境が激変している中で協会の

持続的発展を図るために、第5次グリーン・プラン（中期計画）の策定作業に取り組んだ。

事業実施状況

1. 健診事業

(1) 産業保健分野

産業保健分野においては、各種健康診断の充実と推進および包括的フォローアップの充実を重点として、行政施策にも呼応した事業の展開に努め、事業所産業医や衛生管理担当者および健康保険組合担当者などと緊密な連携を図りながら、事業所の健康管理全般にわたる支援活動を進めた。

このために、神奈川労働局をはじめ県医師会産業医部会、神奈川産業保健推進センター、神奈川労務安全衛生協会、健康保険組合連合会神奈川連合会などとの連携を強め、次の重点項目に取り組んだ。

新コンピュータ・システムの立ち上げとその効率的な運用に努めた。

一般健康診断の充実と推進に取り組んだ。

総合健診および政府管掌健康保険「生活習慣病予防健診」の拡大に努力した。

精密総合健診および婦人健診などの施設健診の普及を図った。

再検査・精密検査の受診拡大および労災保険「二次健診等給付制度」の推進に取り組んだ。

事後措置支援システムの整備と充実を図った。

健康保持増進サービス機関として、各事業所に適合した健康づくり活動の推進に協力した。

事業所向け健康管理支援ソフト「Assist」を今年度は12団体、これまでに合わせて115団体に提供し、健康管理支援を進めた。

「たんぼぼ計画」など小規模事業所対策の推進に協力した。

⑩作業環境調査の効率的な実施と普及に努めた。

⑪神奈川産業保健推進センターとの連携を強め、産業保健相談員の派遣をはじめ運営協議会委員や機関誌編集委員など、センター運営に協力した。

(2) 地域保健分野

協会はがん検診の推進を図るために、行政をはじめ地域医師会、大学病院、専門機関などとの連携のもとに、検診精度の向上、受診率の向上、運営の効率化、検診システムの充実・普及を基本に地域特性に応じた活動を展開し、地域保健対策の推進に協力した。

また、横浜市マンモグラフィ併用乳がん検診の総合判定機関として撮影フィルムの二次読影の運営、ならびに厚木市における肺がん検診の胸部X線フィルムの読影専門機関として二次読影を担当した。

さらに、補助金交付を受けてマンモグラフィ検診車を購入し、国の施策に準拠した検診態勢を整えた。

協会は、より効果的ながん検診をさらに積極的に推進していく立場から、神奈川県都市衛生行政協議会および神奈川県町村保健衛生連絡協議会との共催により、第26回がん集団検診研修会を8月に小田原市において開催した。

胃検診と大腸がん検診については、一次スクリーニングを担当するとともに各地域の検診システムの運営に協力した。

子宮がん検診の車検診方式については、県内の大学および県立がんセンターなどから協力を得て実施した。また、子宮がん検診神奈川方式については、県産婦人科医会との協力事業として実施した。

乳がん検診は、県成人病検診管理指導協議会乳がん部会および横浜市乳がん検診協議会の指導のもとに、県内各大学および専門医療機関の協力を得て実施した。

横浜市におけるマンモグラフィ併用乳がん検診は2年目を迎え、協会は総合判定機関として二次読影を伴う機能の運営面への協力に携わった。

肺がん検診は、一次検診を実施するとともに各地域の検診システムの運営に協力した。また、厚木市の肺がん検診撮影フィルムの二次読影に対応した。

(3) 学校保健分野

本年度も各種検診検査の精度向上と効率化に努め、各種検診システムに参画した。また、“生涯を通じての健康の基盤づくりは学童期から”の視点に立ち、各種検診システムについて行政、医師会、養護教諭

部会、大学病院などとの活動を進めた。

腎臓病検診をはじめ糖尿病検診、心臓病検診、寄生虫卵検査の普及に努めた。

県内各地域に設けられている腎臓病・糖尿病・心臓病の各検診システムについては、運営の充実と未設置地域への普及に協力した。

腎疾患管理対策の一層の充実を図るうえから学校腎システムと連動した4～5歳児の検尿を実施した。

神奈川県学校・腎疾患管理研究会の活動に協力した。

(4) 母子保健分野

先天性代謝異常検査、クレチン症検査、副腎過形成症検査、神経芽細胞腫検査のスクリーニングセンターとして、県医師会の指導のもとに技術の向上と運営改善に努めた。

(5) 環境衛生検査分野

簡易専用水道検査の受検率向上と水道法に基づく水質検査の普及に向けて取り組んだ。

簡易専用水道検査の受け入れ態勢を整備し、協会担当地域の横浜市と協力して当該施設の受検率の向上を図った。

水質検査の受託に努めた。

レジオネラ属菌検査の受け入れ態勢を整備し、その普及に取り組んだ。

建築物における衛生的環境の確保に関する法律および学校環境衛生基準改正に対応し、シックハウス症候群に関連した室内空気環境測定の普及に努めた。

(6) 施設健診分野

一次健診から二次健診、事後処置まで包括的に受け入れる体制をとるとともに施設健診システムの再構築に向けて健診項目および事後指導の充実、健診結果の活用、有所見者の継続管理、疾病者の医療への橋渡しなどに取り組み、健康支援サービスの提供と個人対応の促進に努めた。

施設健診を受診する小規模事業所に対する健康管理を支援するために、会員制の「健康ライフ倶楽部」を7月に発足させ、入会勧奨に努めた。

総合的なメンタルヘルス支援事業を展開するために、「ライフサポート・クリニック」と「ヘルスカウンセリングルーム」を10月に開設した。

生活習慣病外来や呼吸器外来などで生活改善指導や禁煙指導などの充実・強化に取り組んだ。

精密総合健診および総合健診の内容充実と拡大に努めた。

労災保険による定健二次健診の実施など各種精密検査の拡大に取り組んだ。

高速螺旋型CT装置による肺がん検診 精密検査，継続管理および依頼検査の普及に努めた。

マンモグラフィによる乳がん検診ならびに精検の実施拡大を図った。

2．健康教育活動

生活習慣病の増大を背景に，その予防として個人のライフスタイルの改善が重視されている。今年度も生活習慣病の克服を目指して，各保健分野における健診事業と連動し，それぞれの特性に応じた多彩な健康教育プログラムを提供し，一人ひとりのライフスタイルにあった生活習慣の改善に取り組んだ。

広報活動を推進していくために，7月に「広報活動推進本部」を設置した。

機関紙『健康かながわ』の充実を図った。

機関誌『予防医学』第44号，『平成13年度事業年報（第34号）』を3月に発行した。

5月に協会のホームページをリニューアルし，精密総合健診の予約を行えるようにした。

産業保健分野での保健相談事業の推進に取り組むとともに，施設健診において保健指導の充実を図った。また，事後指導として，講演会などを開催した。

軽度の生活習慣病の人を対象に，生活習慣病改善教室およびウォーキング・クリニックなどの「生活習慣病改善プログラム」を提供し指導を行った。

産業・地域保健分野における健康づくり活動の支援として，健康運動指導者を派遣し指導を行った。

箱根町において生活習慣病の予防改善を目的にした「いきいき健康セミナー」，伊勢原市においても「健康セミナー」の企画と運動指導に協力した。

事業所におけるメンタルヘルス対策を支援するために，メンタルヘルス事業を10月から開始した。これに伴い「ライフサポート・クリニック」を開設し，

メンタルヘルス事例検討会」を発足させた。

⑩受診団体の衛生管理担当者などを対象にした「健康管理懇談会」を7回開催した。

⑪デパートおよびカルチャーセンターなどを中核とした都市型健康教室を合わせて33回開催した。

⑫「神奈川学校保健研究会」および「禁煙・分煙活動を推進する神奈川会議」の事務局を担当し，会の運営と充実に協力した。

3．調査研究事業・技術水準向上

本年度の調査・研究は，日常業務に根ざす48テーマを取り上げて進めた。また，学会などにおいて合わせて47題の発表を行い，学会誌などに25題の論文を投稿した。

また，技術水準の向上と技術革新に対応するために内部研修の充実に努めるとともに，全国団体，学会，技師会などの各種研修会に参加した。

さらに，日常業務について内部精度管理の充実に努めるとともに，日本医師会，神奈川県，厚生労働省，学会などの主催する外部精度管理に参加し，良好な成績を納めた。

4．機器の整備

健診検査機器および検診車の整備については，必要最小限にとどめた。主な購入機器は，自動解析心電計，無散瞳眼底カメラ，超音波骨密度測定装置，自動VMA/HVA分析計などである。

なお，マンモグラフィ検診車の購入に対して日本宝くじ協会から補助金が交付された。

5．全国運動への参加・関係団体との協力

全国組織5団体（予防医学事業中央会・日本寄生虫予防会・全国労働衛生団体連合会・日本作業環境測定協会・日本労働安全衛生コンサルタント会）の支部および会員として諸行事への参加ならびに開催に協力した。また，本部役員，各委員会メンバーとして運営に協力した。

協会活動の展開に関連して，胃集検一次検診連絡協議会などの関係14団体の事務局を担当し，会の運営に協力した。

理事会等記録及び内部活動

会 議

1. 理 事 会

第1回理事会（平成14年5月28日）

平成13年度事業報告

平成13年度収支決算報告

平成14年度収支補正予算

評議員の任期満了に伴う選任

第2回理事会（平成14年11月28日）

平成14年度事業遂行見込

平成14年度予算遂行見込

第3回理事会（平成15年3月27日）

平成14年度事業遂行見込

平成14年度収支決算見込

平成15年度事業計画

平成15年度収支予算

平成15年度短期借入金の上限額

臨時理事会〔書面表決〕（平成14年4月15日、4月30日、5月16日、7月12日、8月19日、9月13日）

評議員選任の件

顧問推薦の件

上大岡土地借地権の処分

2. 評議員会

臨時評議員会〔書面表決〕（平成14年4月15日）

定例の評議員会（平成14年5月28日）

平成13年度事業報告

平成13年度収支決算報告

平成14年度事業計画

平成14年度収支予算

理事及び監事の任期満了に伴う選任

3. 運営会議

会議は、原則として毎月第2金曜日に開催し、内部運営に係わる重要事項の意思決定を行った。

4. 全体主任会議

4月、10月の第1金曜日、年2回開催した。

5. 各種委員会活動

機器調達委員会、健康かながわ編集委員会、事業

人 事

1. 顧 問

・4月 高秀秀信顧問、横浜市長退任に伴い顧問辞任。

・5月 中田宏氏、横浜市長就任に伴い顧問就任。

2. 理 事

・4月 山本隆夫理事、県福祉部次長退任に伴い理事辞任。同後任の西森義博氏、理事に就任。

・4月 小泉博義氏、県立がんセンター所長退任に伴い理事辞任。同後任の本橋久彦氏、理事に就任。

・5月 山口健一協会事務局次長、理事に就任。

・2月 鈴木信吾理事、協会事務局次長辞職に伴い理事辞任。

3. 評 議 員

・4月 友山重則評議員、川崎市健康福祉局健康部健康増進課長退任に伴い評議員辞任。同後任の細谷研一氏、評議員に就任。

・4月 落信久評議員、県教育庁教育部保健体育課長退任に伴い評議員辞任。同後任の佐々木悦子氏、評議員に就任。

・4月 深澤博史評議員、県衛生部保健予防課長退任に伴い評議員辞任。同後任の中沢明紀氏、評議員に就任。

・4月 田中章評議員、県衛生部地域保健課長退任に伴い評議員辞任。同後任の石森真基子氏、評議員に就任。

・5月 石川秀一評議員、横浜市衛生局保健部健康増進課長退任に伴い評議員辞任。同後任の直井明氏、評議員に就任。

・5月 栗原博協会業務部長、評議員に就任。

・7月 白井好次評議員、県農業協同組合中央会長退任に伴い評議員辞任。同後任の麻生文雄氏、評議員に就任。

・8月 金井秀夫評議員、県国民健康保険団体連合会常務理事退任に伴い評議員辞任。同後任の小野康夫氏、評議員に就任。

年報編集委員会、安全衛生委員会、感染性廃棄物適正処理委員会などが活動した。

全国団体への参加

予防医学事業中央会

本会は昭和41年創立以来、国民の健康づくりと福祉の向上に寄与することを使命とし、37支部と一体となって、健康の保持・増進に関わる健診・検査活動と、健康についての知識の普及・啓発をはじめとする健康教育活動を2本の柱として、積極的な活動を展開してきたが、平成14年度の事業も、厚生労働省、文部科学省、日本医師会、各支部等の支援・協力を得て大略計画通りに遂行することができた。

調査研究事業

1. 国民の健康開発に関する研究
 - (1) 予防医学事業推進全国大会（第47回）
14年10月18日 岡山衛生会館
 - (2) 予防医学事業推進各地区会議
14年11月13日、14日 山梨県等5地区
 - (3) 予防医学技術研究集会（第37回）
15年2月6日、7日 栃木県
2. ITを利用した保健指導のあり方に関する研究
3. 骨の健康に関する研究
4. 小児期からの生活習慣病予防に関する研究
5. 精度管理に関する研究
6. 健診・検査データ共有化に関する研究
7. 地域・職域における集団健康度診断に関する研究
8. 健康教育システムの開発に関する研究
 - (1) 第20回健康教育研究集会の開催
14年10月10日、11日 東京都墨田区
 - (2) 健康教育支部担当者会議の開催
14年10月9日 東京都新宿区
9. 学術委員会専門家などによる研究への協力
10. 感染性腸炎研究会への協力
11. レンサ球菌感染症研究会への協力

組織対策

1. 広域ネットワーク事業の推進
2. 日本航空との提携
3. 研修事業
 - (1) 全国業務研修会
15年2月13日、14日 金沢市
 - (2) 全国統計実務研修会
14年9月5日、6日 松山市
 - (3) 技術研修会
生化学検査研修会（第72回）
14年8月30日、31日 新宿区

生理機能検査研修会（第73回）

14年10月31日～11月2日 新宿区

尿沈渣研修会（第74回）

15年1月15日～17日 新宿区

4. 施設設備の強化（補助事業等）

5. 三団体連絡会議の実施

諸会議の開催

1. 全国運営会議
 2. 技術運営会議
 3. 医師協議会
- #### 委員会の開催
1. 疾患別学術委員会
 2. 学術賞審査委員会
 3. 健診・検査データ共有化委員会
 4. 予防医学運動将来方向検討委員会
 5. 企画委員会
 6. 技術委員会

広報活動の推進

1. 機関誌「予防医学ジャーナル」の発行
2. ホームページの開設
3. ヘルスケア・シリーズの発行
4. 日本学校保健会の委託事業

日本寄生虫予防会

国内における事業では予防医学事業中央会と一体となって全国大会、地区会議などあらゆる機会をとらえ、行政、学術専門家を交えながら、国民の健康づくり運動の確立に関する協議を行い、これらの中で寄生虫予防対策の重要性をアピールした。

海外事業

1. 第5回国際寄生虫対策ワークショップ（JICA委託事業）の実施
2. 国際寄生虫予防指導者セミナー（JICA委託事業）の実施
3. 専門家派遣
4. APCO寄生虫学者会議文献集第7巻の送付
5. 寄生虫専門家との協議会の開催

全国労働衛生団体連合会

（社）全国労働衛生団体連合会は、労働者の健康保持増進と、企業が行う健康管理を側面から支援する企業外健康管理機関として、資質の向上、技術精度の研磨、組織の体制充実を図ることを目的に昭和44年に全国の主要な20機関によって設立され、当協会も中心的役割を果たしてきた。

当協会からは井澤方宏常務理事をはじめ、多くの職員が各委員会の委員として、運営・技術両面にわたって参画している。

平成14年度末の会員数は、支部を含め113機関で、次の事項を重点に事業を実施した。

1. 一般事業

- (1) 会員機関の経営基盤強化対策の推進
 - 経営分析指標の作成
 - リスクマネジメントに関する指針・マニュアルの作成
 - 全衛連仕様検診バスの共同発注
 - 特許申請問題への対応
- (2) 各種実務講習会・研究会の開催
 - ・医師、保健師、放射線技師、臨床検査技師等を対象に1172名が参加した。
- (3) 労働衛生思想普及のための広報・出版活動の推進
 - 機関誌「季刊 労働衛生管理」の発行
 - 全衛連速報による情報の提供等
- (4) 第14回「職場における健康診断推進運動」の実施
 - ・標語の募集とポスター作成と配布
- (5) 地方協議会、協賛制度をととしての会員機関相互の連携・協力
 - ・全国7地区で協議会を開催

2. 総合精度管理事業

- ・優良な健康診断機関育成のための国からの委託事業
- ・健康管理機関362機関、登録検査所37機関が参加

日本作業環境測定協会

(社)日本作業環境測定協会は、作業環境測定法第36条の規定に基づく作業環境測定義務の進歩改善のための法人として昭和54年9月に発足した。

現在の会員数は自社測定事業場114、測定機関447、測定士480、その他146の合計1,187である。

また、全国に支部が13設置され、地域に根ざした活動を展開している。当協会は神奈川支部の事務局を引き受けている。平成14年度に実施した主な事業は次のとおりである。

1. 各種講習会の実施

作業環境測定士指定講習、測定士試験準備講習、作業環境測定実技基礎講習及び計算基礎講習、有害化学物質測定手法講習、作業環境測定インストラクター講習、環境計量士・衛生管理者のための作業環境測定士試験科目一部免除講習などを実施した。

2. 情報の収集と提供

機関誌「作業環境」を年9回、速報紙「作業環境通信」を年5回及び関係図書11冊を出版した。

3. 作業環境測定推進運動の実施

6～8月を準備月間、9月を本期間として第15回作業環境測定評価推進運動を全国的に展開した。

4. 作業環境測定研究発表会を開催

第23回作業環境測定研究発表会を11月13～15日に大分県大分東洋ホテルにおいて開催した。

5. 調査研究

各測定機関の精度向上を目的とした統一精度管理事業が8年目を迎え、デザイン及び粉じん、有機溶剤、特定化学物質のクロスチェックなどを実施した。

日本労働安全衛生コンサルタント会

本会は、労働安全衛生法に基づいて創設された全国唯一の社団法人であり、設立以来組織の整備と拡充、技術の進歩と向上に努め、着実な発展を遂げてきた。平成15年3月末現在の会員数は2,601名であり、ここ数年毎年50～100名規模で会員が増加している。

14年度の主要な事業は次の通り。

1. 生涯研修制度の検討等

コンサルタントの生涯研修制度について、第1次案が取りまとめられた。各支部や一般会員等から意見を求め、生涯研修委員会において実施に向けた検討がすすめられている。

2. OSHMSに係る活動の推進

OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)監査員登録制度を推進し、新たに31名を承認した結果、登録者の総数は44名となった。

3. 研修等の充実

新規の研修として「OSHMS構築指導研修」(受講者:255名)を実施するとともに、厚生労働省通達に基づく「リスクアセスメント研修」(受講者:235名)を昨年に引き続き実施。その他コンサルタント登録時研修、局所排気装置基礎研修等を例年通り開催した。

4. 国立大学等の独立行政法人化に伴う対応

平成16年4月から国立大学等が独立行政法人化され、労働安全衛生法が新規に適用されることになった。これに伴い、国立大学から実地調査の依頼が相当数寄せられた。

5. その他

支部活動の充実強化、会員への情報・資料の提供、行政施策等への協力等の事業を実施した。